

未達成見込項目とプラン2005体系内の位置づけ

重点改革項目	取組項目	実施項目（未達成見込項目）
市民との連携	市民意見の反映	審議会等における公募委員の拡大 審議会等における女性委員の拡大 審議会等の夜間・休日開催の拡大
	市民協働の推進	NPOに関する情報収集・提供や研修，相談機能の充実
経営基盤の安定化	地方公営企業の経営健全化【病院事業】	委託経費の削減

項目別未達成見込の検証

項目	目標設定の考え方	目標未達成の原因	計画期間中に行った対策	対応と今後の見通し
審議会等における公募委員の拡大 【目標：公募委員導入審議会等比率50% 実績：41.5%】	平成17年3月時点の公募委員導入審議会等比率実績を基に設定。	個人情報を扱う、あるいは高度に専門的な知識を要するなど委員公募になじまない審議会等が増加した結果、公募割合が低下。	非公募理由などについての調査。	公募に適する審議会を明確化し、新たな「公募導入率」概念を確立。
審議会等における女性委員の拡大 【目標：審議会・懇話会等女性委員の割合40% 実績：審議会31.1%、懇話会等34.2%】	平成16年7月時点での審議会・懇話会等の女性委員割合の実績を基に目標を設定。	女性人材情報の不足、女性人材の専門分野と所管課で求める人材とのミスマッチ。	男女共同参画推進会議での周知、啓発講座の実施、女性人材情報収集・共有化など。	女性人材リスト充実、啓発講座開催、委員要件・選出方法見直しに向けた取組みなど。
審議会等の夜間・休日開催の拡大 【目標：審議会等の夜間・休日開催に関する数値目標設定 実績：設定せず】	審議会等の委員の公募や傍聴しやすい環境づくりのため本項目の目標を設定。	夜間休日に開催した場合、出席が困難になる委員（団体代表など職務として出席する委員が該当）が多数であることが判明したため。	夜間休日開催の可否、実施しない理由について調査。	市政参画に効果的な手段について調査検討。
NPOに関する情報収集・提供や研修，相談機能の充実 【目標：市民活動支援センターの1日あたり利用者数60人 実績：40.0人】	平成17年1月～平成18年3月の市民活動支援センター利用者数実績に基づき目標を設定。	目標が過大であったことに加え、広報の方法なども影響していると考えられる。	市民活動支援センター利用者ニーズに即した設備整備と事業展開、スタッフの接遇スキル向上。	利用者満足度や市民活動の広がり等の質的把握。
委託経費の削減 【目標：委託経費削減額対16年度比103百万円 実績207百万円】	旧病院の施設・設備を基準に委託経費削減目標を設定。	新病院の施設・設備の規模が目標設定時の想定よりも大きくなり、委託経費が増加したため。	入札実施、仕様見直し、契約単価見直しなど。	委託内容や方法の見直し、委託経費増加抑制など。

備考

・「新潟市行政改革プラン2005」では、計画策定時の目標が5年間でどれだけ達成できたかを評価することを重視しているため、設定目標の前提条件の変化の有無にかかわらず当初目標は変更しないこととした。次期行政改革プランでは、社会経済環境の変化に対応するため計画期間の短縮または当初目標を計画期間中に弾力的に修正することが必要になると考えられる。

・未達成項目のうち、4項目が重点改革項目「市民との連携」に該当するが、他方、計画策定後に自治基本条例制定、パブリックコメント制度確立など新たな市民意見反映方法を取り入れており、連携方法や意見反映方法は計画策定時に比べ充実しているといえる。

資料は今後精査され、変更される場合があります。

「新潟市行政改革プラン2005工程表」 改革未達成見込項目の検証

実施項目名	概要
審議会等における公募委員の拡大	法令・条例等で設置している審議会及び法令・条例以外で設置している懇話会等で公募委員の導入を推進する。

指標	目標		実績（H21は見込み）		公募済機関 / 全機関
公募委員導入審議会等比率	H17	50%	H17	48.2%	
	H18	50%	H18	49.3%	75 / 152
	H19	50%	H19	43.1%	62 / 144
	H20	50%	H20	37.4%	61 / 163
	H21	50%	H21	41.5%	61 / 147

H21.4月時点

項目	検証結果
目標設定の考え方	平成17年3月時点の公募委員導入審議会等比率は44.8%。平成16年4月1日に施行した「附属機関等の設置及び運営に関する指針」「附属機関等の委員の公募に関する指針」を周知徹底することで、公募委員の拡大を更にはかることとし、全ての審議会等における公募委員導入比率を50%とする目標値の設定を行った。
目標未達成の原因	<p>1. 公募になじまない審議会等が一定数存在すること 審議会等には、職員処分等の審議を行うものや個人情報非公開情報について審議を行うもの、また高度な専門的知識を要するものなどがあり、委員公募率低下につながっている。</p> <p>2. 「区自治協議会」の設置 住民組織が主体となっている「区自治協議会」の構成員を審議会等の委員の一部に選任。公募委員を選任せずとも市民からの意見聴取が可能になった。</p> <p>3. 「市民意見提出手続条例」に基づく「パブリックコメント」実施開始（平成19年12月1日施行） 市民意見聴取を「パブリックコメント」で行うことで、審議会等を「有識者会議」としての位置付けることも可能になった。</p>
計画期間中に行った対策	<p>1. 公募しない理由の検証 ・「公募しない理由」の妥当性を検証した結果、公募になじまない附属機関等以外では公募導入率は約90%。</p> <p>2. 公募の働きかけ ・公募しない理由が妥当でない附属機関等に対し、次期委員改選時に公募導入を行うよう依頼。 ・委員改選を控えた附属機関等に対し、「附属機関等に関する指針」を周知徹底。</p>
今後の見通し	<p>1. 公募対象の附属機関等に対する「公募導入率」の設定 アンケート、ワークショップ、公聴会、パブリックコメント、自治協議会などの意見聴取方法をふまえ、委員の公募を行う附属機関等を明確に限定。そのうえで附属機関等に対する公募導入率100%を目指した、実効性のある目標値を設定。</p> <p>2. 新たな目標値の設定 市政参画の手法は多種多様にあり相関関係があるため、単一事項での目標値設定ではなく、複合的な目標値を設定。 (例：パブリックコメントの意見提案者数、附属機関等の委員公募への応募者数及び公開会議の傍聴者数等)</p>

「新潟市行政改革プラン2005 工程表」 改革未達成見込項目の検証

実施項目名	概要
審議会等における女性委員の拡大	法令・条例等で設置している審議会及び法令・条例以外で設置している懇話会等で女性委員の登用を推進する。

指標 1	目標		実績 (H21は見込)	
審議会女性委員の割合	H17	35%	H17	29.0%
	H18	40%	H18	29.9%
	H19	40%	H19	30.7%
	H20	40%	H20	31.1%
	H21	40%	H21	31.1%

指標 2	目標		実績 (H21は見込)	
懇話会等女性委員の割合	H17	30%	H17	32.0%
	H18	40%	H18	26.5%
	H19	40%	H19	30.7%
	H20	40%	H20	34.2%
	H21	40%	H21	34.2%

項目	検証結果
目標設定の考え方	「新潟市男女共同参画行動計画第1次実施計画(H13~17)」では、女性委員の割合の目標を審議会では35%、懇話会等では30%とし、女性委員の積極的な登用に努めた。平成16年7月現在、審議会は34%までいき、合併後若干下がったが、「第2次実施計画(H18~22)」の策定にあたり、5年後の目標を40%とした。また、懇話会等についても、目標の30%を達成したので、審議会と同じく40%とする目標を設定した。
目標未達成の原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦の場合、団体の男女構成比率や役員に女性が少ないことなどから、結果的に女性委員が推薦されてこない。 ・ 所管課において、委員として必要な専門的知識等の要件を有する女性の情報が乏しい。 ・ 男女共同参画課作成の「女性人材リスト」の登録者と所管課が委員として欲する専門的知識等の要件が一致するものが少ない。 ・ 女性委員が選任されていない附属機関等(以下、「ゼロ審議会等」)では、委員構成が「学識経験者」「団体代表」「関係行政機関職員」などで占められていることや専門性が高いことから公募委員の導入が難しく、枠があっても女性の応募が少ない状況にある。
計画期間中に行った対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新潟市男女共同参画推進会議(議長が市長、委員は部次長以上の職員で構成)で目標達成に向けた取り組みを依頼し、各所属に周知した。 ・ 区自治協議会へ、委員改選に当たり女性委員比率向上のための依頼をした。 ・ 女性委員のいない審議会等の所管課へ、女性委員ゼロ解消へ向けて個別に働きかけた。 ・ 「女性のための審議会委員養成講座」を開催し、公募予定の審議会について担当課職員が説明を行った。 ・ 女性人材情報収集と「女性人材リスト」への登録の働きかけを行った。
対応と今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 附属機関等の委員として選任されている女性や、現在、女性委員の割合が低い附属機関等の委員要件に関連する分野の団体等に、「女性人材リスト」への登録を呼びかけ、情報収集を図る。 ・ 「女性のための審議会委員養成講座」を今後も開催することで、附属機関等に関する情報提供を行うとともに、男女共同参画の視点をもった人材養成をしていく。 ・ ゼロ審議会等には、「充て職」等の委員要件の見直し等、委員の選出方法について所管課に再考を促す。

「新潟市行政改革プラン2005 工程表」 改革未達成見込項目の検証

実施項目名	概要
審議会等の夜間・休日開催の拡大	審議会等の夜間・休日開催について各課の意見を聴取し、目標数値を設定の上、開催の拡大を図る。

指標	目標	実績
審議会の夜間・休日開催に関する数値目標設定	数値目標の設定	数値目標は設定せず、夜間・休日開催の趣旨について周知徹底

項目	検証結果
目標設定の考え方	<p>「附属機関等に関する指針」を平成15年度及び平成16年度に施行し、審議会等の委員の公募や傍聴しやすい環境づくりの指標として、夜間・休日開催の拡大を掲げた。達成には審議会等の委員の理解が必要なため、各所管課からの意見聴取を行う一定の検討期間を設けた上で、平成18年度に具体的な目標値の設定、平成19年度から目標値の達成に向けての取り組みを行うこととした。</p> <p>結果、審議会等の情報公開やパブリックコメントの実施開始等により、市政参画しやすい環境づくりが整ってきていること、また、職務として出席している委員の割合が高く、夜間・休日開催の日程調整が現実的に難しい状況であることから、夜間・休日開催にこだわった目標値の設定は行わなかった。委員構成による問題は設定当初から予測できたことより、結果的には設定目標に問題があったと考えている。</p>
目標未達成の原因	<p>定期調査の結果、附属機関等の構成員のうち「学識経験者」「団体代表」「関係行政機関職員」が占める割合が高いため、職務として出席している委員にとっては平日昼間開催が望ましく、夜間休日開催の日程調整が困難な状況である。</p> <p>夜間休日開催にこだわらず、審議会等の審議内容の迅速な情報公開やパブリックコメント等の活用を推進し、広報等を通して積極的に市民への情報提供を行うことで、市政参画しやすい環境づくりにつながるとした。</p>
計画期間中に行った対策	<p>定期調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「附属機関等に関する指針」の周知徹底を行った。 ・平成19年度及び平成20年度の定期調査項目として「夜間・休日開催の実施可否」「実施しない理由」を挙げ、実施しない理由と委員データを検証した結果、委員構成上の問題が大きく、目標値の設定を行う前に、委員に対し夜間・休日開催の趣旨の理解を得ることが必要と判断した。
今後の見通し	<ol style="list-style-type: none"> 1. 夜間・休日開催にこだわらず、市民が市政参画しやすい環境づくりを整えるため、審議会等に関する情報収集を迅速かつ簡便に行えるように改善していく予定。 2. 夜間・休日開催については、審議会等を所管する課を通して、委員の理解を得るよう引き続き働きかけるとともに、次回の定期調査において、夜間・休日開催の実施機関に対し、傍聴者数及び公募委員への応募者数を調査し、その効果を検証する予定。

「新潟市行政改革プラン2005 工程表」 改革未達成見込項目の検証

実施項目名	概要
NPOに関する情報収集・提供や研修，相談機能の充実	市民，ボランティア団体やNPOなどが公益的な活動を行うための活動拠点として設置している市民活動支援センターを通じ，市民公益活動に関する情報収集・提供や研修機会の提供を行うとともに，市民公益活動に関する相談などを行い，市民公益活動を支援する。

指標 1	目標		実績（H21は見込み）	
市民活動支援センターの1日あたり利用者数	H17	35人	H17	33.2人
	H18	40人	H18	36.7人
	H19	50人	H19	34.6人
	H20	55人	H20	32.3人
	H21	60人	H21	40.0人

指標 2	目標		実績（H21は見込み）	
市民活動支援センターの利用登録団体数	H17	150団体	H17	169団体
	H18	200団体	H18	217団体
	H19	250団体	H19	284団体
	H20	280団体	H20	328団体
	H21	300団体	H21	370団体

項目	検証結果
目標設定の考え方	平成17年1月～平成18年3月の利用実績に基づき目標を設定（H17.3末実績13.7人/日，H17.12末実績23.8人/日） 設定当時においては，当時の利用実績から判断して，設定目標には妥当性があつたと考えられるが，開設当初の1年3カ月分程度の実績のみを基に設定したものであるため，その後の実績からすれば，当該実績が開設当初における一時的な利用の集中によるものとも考えられ，過大設定であつた感は否めない。
目標未達成の原因	目標設定に用いた実績が一時的な利用者集中時期のものであることから，過大な目標のために目標達成が困難になつたと考えられる。また，広報やセンター実施事業などソフト面での要因も複合的に影響していると考えられる。
計画期間中に行つた対策	目標設定当時においては，センター開設間もない時期であつたため，情報収集提供，研修相談機能の充実を図る上でセンターが広く市民に周知され，より多くに利用されることが重要と考えていたが，計画期間中に質の充実のための対策を行つた。施設管理者である市は，施設空間の快適性の向上，新規設備・備品の整備などを実施した。また運営主体である運営協議会は，新規事業企画，既存事業の拡大等利用者ニーズに沿つた事業展開，センタースタッフの接遇スキル向上を図つた。
今後の見通し	1日あたり利用者数が目標を下回っているが，年間利用者数は増加傾向を維持している一方，利用登録団体数については目標を達成していることから，市民活動の裾野が広がり，市民協働の土壌整備が進んでいると考えられる。また，情報収集提供・研修相談機能においては，少人数に対して個別に十分な時間をかけ，対応することが利用者の満足度を高める場合もあることから，センターの利用低迷や，情報収集提供・研修相談機能が不十分という結論には必ずしもつながらないと考えられる。 こうしたことから，市民活動支援センターの認知度がある程度定着しつつある現時点では，利用者数の多寡のみによって評価することは妥当とは言えず，今後新たに目標を設定する場合には，利用形態に応じた利用者満足度や市民活動の広がりなど総合的に評価する必要があると考えられる。 センターは間もなく開館5年を迎えるが，現在，運営を担う運営協議会において，センターのこれまでの運営の評価と今後のよりよい運営のあり方について検討を進めている。市も積極的にかかわり，センターの評価について，市民と協働で考え，適切な指標を設定したいと考えている。

「新潟市行政改革プラン2005 工程表」 改革未達成見込項目の検証

実施項目名	概要
委託経費の削減	入札実施や仕様見直し等により，委託経費の削減を図る。

指標	目標		実績（H21は見込み）	
委託経費削減額 （対16年度比）	H17	9百万円	H17	33百万円
	H18		H18	10百万円
	H19		H19	94百万円
	H20	103百万円	H20	207百万円
	H21		H21	207百万円

項目	検証結果
目標設定の考え方	平成17年度計画策定時に本項目の目標を設定した時点では，新病院移転新築後の施設設備規模の詳細仕様が定まっておらず，ほぼ旧病院と同規模の施設・設備に基づき委託経費削減目標を設定した。しかし，平成19年度に開院した新病院の施設設備は当初の想定に比べ規模が拡大したため，施設維持管理経費や保守点検経費が増加することとなった。
目標未達成の原因	施設管理，警備，電話交換などを総合管理業務として一括契約することで，分離発注と比較して経費節減が図れたが，他方，新病院床面積拡大など施設規模拡大に伴う施設維持管理経費・設備保守管理経費が増加したことにより，目標未達成となった。 H19委託経費が対前年度比で増加した要因 ・施設総合管理業務委託 約5,500万円増 ・医事業務委託 約4,300万円増 ・医療材料等管理業務委託 約630万円増 H20委託経費が対前年度比で増加した要因 ・施設総合管理業務 約5,500万円増 ・医療機器等保守業務 約5,800万円増
計画期間中に行った対策	平成17年度に入札実施や仕様見直し，平成19年度に廃棄物処理業務にかかる契約単価の見直しを実施した。 ・入札実施による削減効果 約3,000万円 ・仕様見直しによる削減効果 約300万円 ・契約単価の見直しによる削減効果 約590万円
今後の見通し	1．委託方法の工夫 ひきつづき入札実施を行い，また仕様や不要な業務委託の見直しを行う。 2．委託経費の増加抑制 新病院移転に伴う床面積増加や新規医療機器保守管理の委託経費増加分は大幅には減少しない見込だが，今後さらに委託経費が増加することのないよう増加抑制に努める。